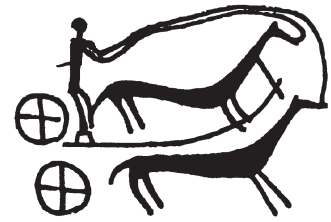


センターニュース

Hokkaido University
Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター
Newsletter No. 66



大学における倫理綱領の課題 (3 ページ)

全学教育の科目責任者からひとこと (7 ページ)

新任教員研修会行われる (15 ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

巻頭言 FOREWORD

スタートした 18 年度新教育課程

理学研究院 教授 小野寺 彰

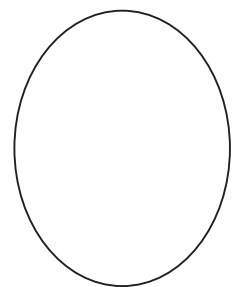
「平成 18 年度以降の教育課程」が教育改革室によりまとめられ、本年度はそのスタートの年となりました。今後、この基本方針に則って、より効果的な全学教育の展開が図られることとなります。本学においては、(I) 平成 7 年の教養課程の廃止、(II) 平成 13 年のコアカリキュラムの導入に続く、(III) 平成 18 年度学士課程の大幅な改革となります。

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/GPA/kyouikukatei.htm>

今春から、「平成 11 年告示学習指導要領」による高校教育を受けた学生が入学しています。すでに 1 年生の授業を担当された方は、実感された点も多いのではないのでしょうか。新たな全学教育は、「学力の

多様化」に対応し、かつ、世界に通用する専門教育につながるものでなければなりません。「基礎学力の充実」が大学教育の初年次における重要な課題です。理系基礎科目、外国語科目では学力別ステップアップ授業が導入されています。

多くの矛盾が大学初年次教育に集約された感がなきにしもあらずですが、この時期の教育の充実が将来の専門教育の質に直結してきます。この点を理解していただき、全学教育の充実への協力をお願いしたいと思います。



新教育課程のポイント

個々の教員の授業改善への努力が必要なのは、これまで同様です。よりきめ細かな教育のために、以下の制度が整備されています。① GPA 制度の本格利用、②履修科目の上限設定、③「秀」制度導入による4段階評価から5段階評価への移行、④理系基礎科目に専門系コース、準専門系コースのコース別教育の導入、⑤文系基礎科目の新設、⑥新総合自然科学実験の導入、⑦ TOEFL などの大学以外の英語学修に基づく優秀認定制度、⑧外国語科目の再編、⑨情報科目の整備などです。

新学期の履修動向

新課程については、基礎物理学等一部は平成16年度から導入されていますが、多くはこの4月から本格導入されています。その動向については、まだ三ヶ月ばかりの経過で、不明な点も多いのですが、気が付いた点を2、3紹介します。

(1) GPA 制度の導入： GPA については、昨年より試験的に導入されています。これまで、授業評価について、秀、優、あるいは可、不可の割合を参照してきました。隣接クラスに比べ、分布が極端に異なる場合は授業、評価法の改善を促し、担当教員の意識も大きく改善されてきました。

ただ、GPA の分布をとってみると、同じ科目名の授業でも、まだバラツキが大きい場合がみられます。この点は今後の課題と思われれます。当初、GPA の意味について諸々、議論もありました。おおらかな北大生らしさが失われるのではないかという指摘もありました。実際のデータを見ると、これまで漠然と感じていたものに、ある程度客観的な指標が示されています。履修科目を絞っている方が GPA は高い傾向があること、理系基礎科目は学生による授業評価も低めであるが、教員による成績評価も辛めであるなどです。今後、学生の修学指導にどのように活かしていくかが課題になります。

(2) 履修上限設定の効果： 今年度入学の1年生

から、学期あたり、文系は21～22単位、理系は21～24単位が上限です。これまで、文系の学生は前期24.6単位(後期20.1単位)、理系学生は31.8単位(21.9単位)とっていました。したがって、各科目の履修者数は昨年度にくらべると2/3になります。必修科目は外せないで、それを勘案すると、選択科目では1/2程度になります。18年度の全学教育科目の履修者数をみると、慎重な選択が伺えるものの、概略そのようになっています。

しかし、大講堂で行われている「北海道大学の人と学問」などの履修者が激減しました。むしろ、北大生なら聴いて欲しい全学教育の中心科目です。昨年までの学生の動向をみると、後期では、すでに履修制限単位内の数字に収まっています。一年生はこれまでの学習様式に従って、前期は時間割りを埋める傾向があることから、一年生の前期にどう対処するかがポイントになります。後期には約半数の成績優良者に、余分に4単位分の履修が認められます。成績不良な学生には、科目を絞った履修が望まれますが、4単位の再履修科目が認められます。一般教育演習の前・後期の講義数配置の調整、パス・ノンパス科目の導入を含め、今後の検討課題です。

全学教育のモットー—最良の専門家による最良の非専門教育—

全学教育の設計にあたっては、教育改革室、教務委員会、全学教育委員会を含め、多くの方に議論を頂いております。近年の運営費交付金や人員の暫減により、全学教育の運用でも効率化と教育効果の向上を同時に図ることが必要です。責任部局中心に、他部局の積極的な全学支援が重要になっています。学力の維持、向上には学生の学習意欲の喚起、持続が必要です。最先端の学問内容を非専門の学生にも分かりやすく、同時に、難しさと面白さの両面を感じさせる授業をお願いしたいと思っております。(高等教育機能開発総合センター長補佐 全学教育委員会小委員会委員長)

大学における倫理綱領の課題

文学研究科 教授 新田 孝彦

本センターニュース No.64 掲載の「知的コミュニティとしての大学」において、小笠原正明教授は、コアカリキュラムに関する学生アンケート調査を参照しつつ、われわれに「教師としての技量は十分か」と問いかけ、教員は学生に敬意をもって接すること、威嚇や脅迫を動機づけと混同しないこと、教室に温かい活気あふれる雰囲気をつくるよう努力することなどを「職務綱領」の一部として身につけるべきだと主張しておられる。

ここに見られるように、「大学（教員）にも倫理綱領を」というのは（是非は別にして）現在の社会的潮流に沿ったものであり、本学においても教員の倫理綱領について検討するため高等教育開発研究部に研究会が設置された。検討を始めるに当たって、議論の前提と基本的な課題を整理しておきたい。

職業倫理と倫理綱領

一般に倫理綱領をもつのは「専門職」と呼ばれる人々の団体や組織である。古くは「ヒポクラテスの誓い」あるいは「ヘルシンキ宣言」など、医師の倫理綱領は有名であるが、この場合に典型的に見られるように、専門職は「体系的理論」をもち、その知識に基づく「権威」を有し、それゆえまた社会的にある種の「特権」を認められている。だが、こうした権威や特権は容易に腐敗や悪用に結びつく。しかも、専門職は専門職であるがゆえに、その権威の源泉である理論や知識に関して外部からチェックすることはむずかしいし、そうすべきでもない。ここに、専門職が自ら倫理綱領を定め、自らを律する必要性が生じる。大学にも倫理綱領が求められているとするならば、それは、とりわけ大学教員にもなにかの権威や特権が付与されており、それらが腐敗や悪用に結びつきやすいという認識が社会に共有されているからであろう。

職業倫理の定式化としての倫理綱領には、通常、その職業が専門職の実践を通して体現する「価値」と、その価値を実現するために果たすべき「使命」の規定、そしてその使命を達成するために必要な「徳目」

の規定が含まれ、さらにこれらをより具体化した「行動規範」が含まれる場合もある。いずれにせよ、社会的な要請を考慮しつつも、専門職の団体が自らの職業に関して自らの認識を公表するというところ

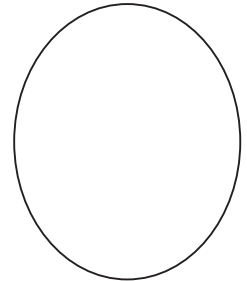
ろに、法とは異なる倫理綱領の特徴がある。つまり、法以上の規範を自らに課すことによって、専門職として社会的な負託に応える姿勢を示すことが倫理綱領を制定する意義であり、この意味で「自律」が倫理綱領を支える根本理念である。

したがって、倫理綱領を定める際には、その専門職の団体なり組織なりが自らの職業とその実践に関してどのような理念をもっているかが問われることになる。

本学の現状

このことを踏まえて大学における倫理綱領のあり方を考えてみるならば、大学の目標や使命を「教育」と「研究」の両輪とすることに大きな異論はないであろうし、現在では「社会貢献」という視点も欠くことはできないであろう。したがって、(1)まずはじめに「教育」と「研究」に関してこれらがいかなる価値を実現する活動であり、どのような理念のもとで遂行されるべきかを明らかにし、(2)次いで「大学における」教育と研究の理念、(3)そしてとりわけ「北海道大学における」教育と研究の理念を定め、(4)「社会貢献」に関する基本姿勢を定めること、すなわち「教育」・「研究」・「社会貢献」に関する本学の運営理念を明確にすることが第一の課題となる。倫理綱領は、この理念の具体化にほかならず、個々の項目はここから演繹的に導出されるべきであろう。

さて、本学では「北海道大学の基本理念と長期目標」が定められており、また「国立大学法人北海道大学職員就業規則」・「役職員倫理規程」・「利益相反マネジメント規程」、あるいは「セクシュアル・ハラスメント防止規程」といった種々の倫理関連規則もある。



しかし、上述のような職業倫理の定式化としての倫理綱領という観点からこれらを見た場合、少なくとも次のような問題があると思われる。

- (1) 「基本理念と長期目標」と「職員就業規則」・「役職員倫理規程」などが別々に定められており、「基本理念」と（後者に含まれている）倫理関連の諸規則・規程とのつながりが把握しにくい。
- (2) 「職員就業規則」や「役職員倫理規程」は、内向きに（「べからず集」として）制定されたものであり、社会に向けて大学の精神をアピールするという姿勢に欠ける。
- (3) 一般に倫理規程の重要な一部をなすと考えられる「誠実義務」・「法令等の遵守」・「信用失墜行為の禁止」・「秘密の厳守」・「セクシュアル・ハラスメントの防止」などが、「職員就業規則」の「第3章職務」に含まれており、「倫理の保持」もこの中の一つの条項として取り扱われているにすぎない。
- (4) 「倫理の保持」条項で遵守すべきものとされている「役職員倫理規程」で取り扱われているのは、もっぱら「利害関係者」との間での「禁止行為」であり、不当な利益の授受が倫理問題の中心にあると認識されている。いわゆる「倫理行動基準」は「第5条」としてその一部をなすにすぎない。「倫理的原則」と「禁止行為」の記述が著しくバランスを欠く。
- (5) 「役職員倫理規程」第4条で規定されている「倫理監督者」の役割が（この規程の趣旨にそってはいないのだが）限定的であり、相談・助言等に関しても制度化されていない。
- (6) 職員に対する一般的な「職務規程」ではなく、「教育」及び「研究」に関する「倫理綱領」が実質的にも、形式的にも存在しない。

大学倫理綱領の課題

もし、上記のようなことが「問題」であるとすれば、われわれはそれを解決するよう努力しなければならない。ただし、内外における大学の倫理綱領にはさまざまな性格と形式をもったものがあり、何をもって倫理綱領とするかはまさにその大学の倫理意識の表現であると考えられる。したがって、われわれもまた倫理綱領の具体化に際しては、次のような課題

に慎重に取り組まなければならない。

(1) 倫理綱領の性格

- ・最大範囲：北海道大学の長期目標・教育理念を盛り込んだ「宣言」的性格を含み、大学の活動全般に関する基本姿勢を内外に明らかにする。この場合は「職員就業規則」・「役職員倫理規程」・「セクシュアルハラスメント防止規程」等の内容を大幅に取り込み、「倫理綱領」として再整理することになる。
- ・最小範囲：教員の授業に関する「心得」的性格にとどめる。この場合は、いくつもの規則・規程・綱領が併存することになる。

(2) 倫理綱領の内容

- ・最大範囲：長期目標、運営理念、教育理念、研究理念、各利害関係者との関係、社会的責任等を含む。この場合は、上記の「性格」と相俟って膨大な作業が必要となる。
- ・最小範囲：教員の授業に関する心得にとどめる。

(3) 倫理綱領の対象

- ・最大範囲：全構成員（総長・理事・役員会、評議会、部局長、教員、職員、学生）。
- ・最小範囲：教員。

(4) 倫理綱領の実質化

- ・遵守体制の構築：倫理委員会・コンプライアンス相談室等の組織化。「役職員倫理規程」にある「倫理監督者」の役割を実質化し、既存の関連諸組織・委員会を「倫理委員会」あるいは「倫理相談室」として統合・再編成する。
- ・「学生相談室」等の諸組織はそのままにし、精神を謳い上げる「宣言」にとどめる。

法人化した大学において、このような問題に対して第一義的な責任を負っているのは役員会であり、さらに教育研究評議会であろう。ただし、倫理綱領は法ではなくまさに倫理綱領であるがゆえに、構成員によって共有された理念に基づかなければ無力なお題目に留まらざるをえない。倫理綱領を制定するにしても、まずは上記のような本学の現状を「問題」として認識するのか否か、そして諸課題に関してどのような基本方針を定めるのかについて、構成員各層の意見形成から始めるのが理想ではある。

18 年度新科目

英語 II オンライン授業について—中間報告—

言語文化部 助教授 河合 靖

はじめに

平成 18 年度 4 月から英語新カリキュラムによる授業が始まった。その一環として開講されている英語 II は、北大生として身につけるべき英語の基礎学力増強を目的とし、また、高度で創造的な英語運用能力養成のための、2 学期以降の英語科目への橋渡しとなるものである。それに加えて、全学教育修了後も自律的に英語学習を継続する態度と技術の涵養も目的としている。本学ではこの英語 II を、これらの目的に適したオンライン授業として、全国の大学に先駆けて大規模に展開した。本稿では、学期終盤を迎えた本稿執筆時点（7 月中旬）までの実施状況を報告する。

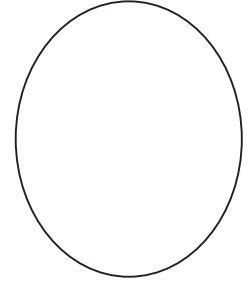
1. オンライン授業

英語 II オンライン授業の概略を説明する。1 年生約 2,600 名が、60 座席×4 教室の CALL システムを活用してネットワーク上で毎週公開される教材に取り組む。教材は、実施委員が他の英語科教員の協力を得ながら独自に作成する。学生は学期最初の 2 週間、授業の進め方、PC や教材サーバの使い方に関するガイダンスを受ける。その後、順次公開になる課題を各自学習する。メールと掲示板で質問を受けるほか、英語 CALL 実施委員と TA が CALL 教室を巡回する。オフィス・アワーに研究室でも質問を受ける。成績評価は TOEFL-ITP により行うが、指定の必須教材完了が単位取得の条件である。学期末の 2 週間、TOEFL-ITP 得点通知を配布し、課題完了状況を確認する。

2. 学生の CALL 教室利用状況

実施にあたり、時間割に時間帯と教室を指定し、そこで優先的に PC を使用できるようにした。全ての学生が自宅にオンライン接続が可能な PC を持つわけではないし、その PC も仕様が様々である。さらに、全ての教材が学外から接続できるわけではないことを考えての措置であった。その後のアンケートによると、実際には学生の 9 割が家に PC を持ち、7 割が

高速回線でインターネットと接続していた。しかし、出席を取らないにもかかわらず、6 割の学生が指定時間帯に CALL 教室に出てきていた。また、半数の学生が CALL 教室の夜間・土日開放を利用したことがあり、8 割の学生がその継続を望んでいる。学生は、自宅で学習する自由を持ちつつも、CALL 教室で学ぶことに意義を感じていることが伺える。



3. 運営の状況

英語 CALL 実施委員の業務は主に次の 3 つにまとめられる。1) オンライン教材の作成（90 分の学習量に相当する教材作成に 60 時間程度の作業）。2) 学期最初と最後 2 週ずつ教室指導の実施（週 13 回×4 週）。3) CALL 教室を巡回し学生のサポート（週 5～10 回程度）。この他にメールと掲示板による学生からの質問への回答、課題提出へのサポートと提出状況の確認、アンケートの作成と回答状況の把握、放課後や昼休みの補習、TA の労働管理、TOEFL-ITP の実施に関わる業務、補助的に用いる市販教材サーバの管理などがある。

4. オンライン授業の長所

英語 II オンライン授業の評価は、英語新カリキュラム全体の枠組で行なわれるべきだが、実施を担当して感じた長所をいくつかあげる。

第 1 に、学習者が自分のペースで学習を進められる。アンケートでは、この授業がプラスになったと答えた者の多くが「自分のペースで学習できた」「好きな時間に学習できた」ことを理由にあげている。

第 2 に、マルチメディアによる反復学習・体験学習ができる。音声教材やビデオ教材を繰り返し学習できたこと、音声チャットシステムによるグループ学習を体験できたことをオンライン授業特有の利点としてあげる学生が多い。

第3に、本学で教えてきた実体験に基づいて教員が教材を作成するので、北大生の興味、ニーズ、習熟度に応じた教材作りが可能となる。また、複数教員が行なうので、より広範な話題と学習内容を提供できる。個々の教材について次年度も継続使用すべきかを尋ねるアンケートでは、7割前後の学生が好意的な回答を寄せた。

おわりに

実施前は、自己管理ができない学生の大量脱落が危惧されたが、実際には大多数の学生が課題を完了しつつある。TOEFL-ITPの結果も不安材料であった。標準テストとは言え標準誤差が上下14点あるので、多少の得点変動を云々するのは厳に慎まなければならないが、今学期旧カリキュラムの対面授業英語IV

で同試験受験が4学部あり、同一学部で平均を見ると3学部で英語IIの方が高かった。冒頭に述べた英語基礎運用能力の増強と自律的学習態度の育成という目的を十分達成する結果であろう。

問題が全くないわけでは当然ない。我々が使用した教材配信システムは、2,600人もの大量受講を前提としていない。学習履歴の読み込みで負荷がかかり教材配信に支障が出た。また、曜日別の指示が必要なので連絡欄が膨大になった。改善が必要である。何より、北大ならではの洗練された価値の高い教材をさらに増強していく必要がある。

注) 本稿の執筆にあたり他の英語CALL実施委員(土永孝・河合剛・上田雅信・野坂政司)の協力を得た。文責は筆者が負っている。

「朝鮮語」か? 「韓国語」か?

文学研究科 教授 門脇 誠一

ハングル講座

ソウルオリンピックを4年後に控え、1984年4月からNHKで隣国の言語に関する語学教育が始まった。そのときの言語の名称として「朝鮮語」「韓国語」のどちらも使用されず、講座名に対して「ハングル講座」という名称が付けられ、それが今日まで続いている。勿論、「ハングル」は言語そのものを指すのではなく、文字を指しているものであるが、それが言語名の如く使用されたことに、この言語の持つ複雑性があると言える。しかし、よく見ると「ハングル語」とはなっていないのであって、NHKのテキストをまとめて出版されたものも『ハングル入門』となっており、言語名として用いられたのではないことがわかる。ところが、世間ではいつの間にか「ハングル語」という言葉が作り出され、それが独り歩きしてしまった。一般の人の中には、このような名称の言語が存在すると思っている人も少なくない。しかし、中には、この言語に「ハングル講座」という名称を使用するのなら、英語を「アルファベット講座」、日本語を「ひ

らがな講座」とすべきだと不満を述べる人もいる。

言語名の変遷

さて、ソウルオリンピックを境にしてこの言語の学習者が増えるにつれ、民間の語学学校は勿論のこと、大学を初めとする教育機関でもこの言語を授業科目として取り上げるところが急激に増えはじめた。その際に言語名としてどのようなものが使用されたか、またそれが現在までどのように変遷してきたかについては、財団国際文化フォーラムが作成した調査資料『日本の大学等と高等学校における韓国朝鮮語教育—2002年～2003年度調査報告書』に詳しいのでそれを紹介することにしよう。

4年制大学においては、国立大学(58校)で朝鮮語55%、韓国語21%、ハングル20%、韓国・朝鮮語

(併用) 5%となっており、私立大学(243校)で、韓国語37%、朝鮮語21%、ハングル16%、コリア語9%、韓国・朝鮮語6%となっている。

これからわかることは、国大と私大で朝鮮語、韓国語の順位が逆になっていること、国大では朝鮮語が半数を超えていること、私大で使用されているコリア語が国大では使用されていないことなどである。

次に、名称の使用状況を歴史的に見てみることにしよう。報告書によると、1995年においては、4年制大学数57校全体で、朝鮮語40%、韓国語22%、コリア語8%、ハングル8%となっているが、そのうち国大(25校)では朝鮮語が80%を占め、韓国語とコリア語が全く使用されていなかったこと、また、公立大学でも朝鮮語が50%を占めていることなどがわかる。

これを見ると、全体的に名称が「朝鮮語」から「韓国語」へと大きくシフトしてきていることがわかる。特に国大においてはその変化が顕著に現れはじめているように見える。特に注目すべきは、1995年以降にこの言語を開講した大学では「韓国語」を使用しているところが多いことだ。ただ、国大には伝統的に使用してきた朝鮮語という名称を急激に変更することには依然としてためらいがあるようで、それが東大、名大などの「韓国・朝鮮語」のような併用語使用に現れているようにも見える。とは言っても、国家が分断される以前の歴史・文化・言語などを対象とする場合は、これからも「朝鮮」という語が使われ続ける可能性が高い。

「韓国語」へのシフト

では、なぜ韓国語へのシフトが起こったのだろうか。まず、センター試験の外国語科目として「韓国語」が取り入れられたことをあげることができよう。

2002年からセンター試験にこの言語が取り入れられたが、その名称として「韓国語」が使用されることになった。この名称が使用されることにはほとんど抵抗がなかったと聞いているが、これはNHKの「ハングル講座」の場合とは異なり、名称の問題でもめるよりも、ともかくこの言語を他の外国語と同等の位置づけをするほうが先決だという力が働いた結果だと思われる。

次に、全国の教育機関におけるこの言語の担当者の多くが、大韓民国に留学してソウルで話される言語を習得して帰って来た人たちであり、それを基にして作成した教材が使用されているということも作用していると思われる。ちなみに、NHKの「ハングル講座」で使用している言語もソウル方言である。

大学入試センターのような公的な機関が「韓国語」という名称を使用することになったことの波及効果は大きいと言わなければならない。報告書は、2004年以降国大でも「朝鮮語」を使用するところが少なくなる傾向は否めないし、公立大でも「韓国語」の使用が増えるだろうと予想している。北大が今この問題を取り上げたのも如実にこのことを物語っているとさえ言えよう。

いまや、「朝鮮語」か? 「韓国語」か? については、ハムレットのようにそれほど深刻に悩む必要はないように思われる。

全学教育 GENERAL EDUCATION

*** 全学教育の科目責任者からひとこと ***

科目責任者は、全学教育を円滑に運営するために、平成11年度から任命されています。科目責任者で構成される科目責任者会議は、各部局間の調整等のために以下の協議を行います。(1) 授業内容。(2) 成績評価基準、(3) 授業開講数、(4) 授業担当者の選定、(5) 授業科目ごとに配当される予算の運用、〔5〕その他全学教育に関し必要な事項。今年度の科目企画責任者の方々に抱負を書きいただきました。

「読む」ことへの絶えざる苦闘

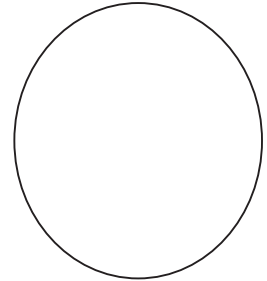
「思索と言語」企画責任者 文学研究科 助教授 佐藤 知己

学問研究が本を「読む」ことを前提としているのは自明の理で、「読む」ことは何も特定の学問分野の専売特許ではない。しかし、この科目において「読む」ことは特別の意味を持っていると言って良い。アプローチは異なるが、あるテキストを徹底的に「読む」ことによってその「秘密」に迫ろうとする点では共通であるから。とはいえ、稀代の天才達の書物や、ある民族が長い歴史をかけて作り上げて来た言語という厚い、高い壁が、我々の前に立ちほだかる。

「思索と言語」は、その壁の向こう側の世界を見ようとする人間の長い苦闘の歴史をかいま見させてくれるものである。答えが明確な研究に魅力を覚える人もいるだろうが、一生かかってもわからないまま終わるかもしれないものにロマンを見出すのも人間の持つて生まれた性なのではないだろうか。そして、

夜空に打ち上げられた花火が一瞬だけ、全てのものを鮮やかに浮かび上がらせるように、絶え間ない努力によって「正しい」（と思われる）「読み」という宝石が我々の前で輝く瞬間が必ず来るのである。

それは一瞬のもので、また元の闇に戻ってしまう、はかないものであるかもしれないけれども、その時を目指して、人間は絶え間ない努力を続けて来たし、今後も続けて行くことであろう。「思索と言語」という科目を通して、願わくは多くの学生諸氏のこの人間の「読む」という伝統ある営為に触れ給わんことを。



歴史的な思考力の涵養

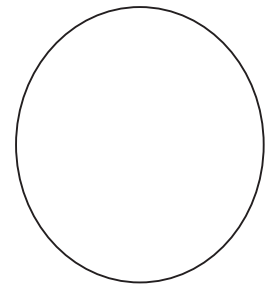
「歴史の視座」企画責任者 文学研究科 助教授 山本 文彦

「歴史の視座」は、今年度は前期後期あわせて約30科目開講されており、その内の3割ほどは論文指導で行われています。講義題目を眺めてみると、分野では、日本史・東洋史・西洋史・考古学がそろい、時代では、古代から現代まで、また政治史や法制史から社会史や文化史など多彩な内容で展開されていることが分かります。この内のほとんどは文学部の教員によって担当されており、他には法学部と経済学部の教員によって支えられています。

こうしたさまざまな内容の歴史の講義が行われているわけですが、担当する教員に共通する想いとして、「歴史的な思考力の涵養」という点をあげることができると思います。歴史学は、ただ単に過去の出来事を知るだけの学問ではなく、過去の社会の分析を通じて、現代の社会、さらにまた将来の社会のあ

り方を考える学問でもあります。歴史学は「未来学」などとも言われる所以です。学生たちが歴史的な思考に基づいた分析力や批判精神を身につけることこそが、「歴史の視座」の目標の一つだと思います。

この目標を達成するためにはまず、歴史への関心を喚起する必要があります。講義内容や方法のいっそうの工夫が、教員個々に求められると思います。それとともに講義同士の連関性もある程度配慮する必要があるかもしれません。そのためにも「歴史の視座」を担当する教員が、年に1回程度集まり、意見交換する場があっても良いかもしれません。



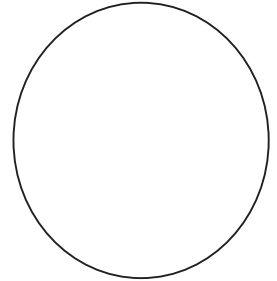
感性を知へと鍛え上げる場

「芸術と文学」企画責任者 文学研究科 助教授 大西 郁夫

企画責任者として一文をという依頼を受け、あらためて主題別科目「芸術と文学」の開講一覧を眺めると、その多様さと内容の豊かさに驚きを禁じえない。ご担当いただいている講師の方々はもちろんであるが、これまでこの科目の充実に関心を砕いてこられた先任の企画責任者全員の努力にも頭が下がる思いである。

講義で触れられる範囲は古代ギリシャから現代に及び、ジャンルも文学、音楽、美術のみならず映画や古典芸能までを含んでいる。その扱い方も知識や理論を解説するものから、体験型や実践的な方法論を教えるものまで、実にバラエティー豊かである。自分がもし学生だったなら受けてみたい、そう思わせるような面白そうな授業がいくつも並んでいる。しかしながらそうした魅力を生み出すためには、講師それぞれが人知れず苦労しているに違いない。

芸術も文学もまず感性に働き掛けてくるものである。言い換えれば、一枚の絵、一曲の音楽から何かを感じ、何かを味わうことは誰にでもできる営為なのだ。だがその感覚を明晰に言語化すること、あるいは歴史や社会の中に位置づけることは思ったほど簡単ではないし、感じたものをどういう視点から語り得るのかを発見するのはそれ以上に難しい。だが感性を「知」へと鍛え上げるにはそうした作業が不可欠だと思う。「芸術と文学」が学生にとってそうした「知」の実践の場となるよう、少しでもお手伝いできればと感じている。



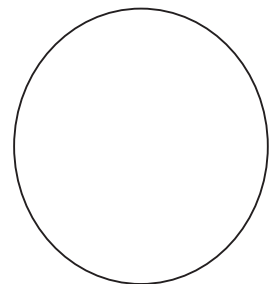
「新しいアナログ」な講義の実現を

「社会の認識」企画責任者 経済学究科 助教授 工藤 教孝

『ワールドビジネスサテライト』（以下WBS）は経済に特化したニュース番組で、学生達にもこの番組をいつも宣伝している。番組コメンテーターお気に入りのフレーズは「ITを活用し日本人の資本装備率を引き上げなさい」である。紙の辞書なんてもつてのほか、というわけである。最近の若者はさすがにITが浸透しているだろうと思っていると、案外と電子辞書を持っていない学生も多い。

最近WBSでアナログ回帰の流れが紹介された。実は私もその一人である。数年前の私の講義では、電子化した板書をスクリーンに映し、さらにそれをネット公開するなど、ITを活用した教育を行っていた。しかし学生は必ずしもそのような講義を喜んではいなかった。理由は簡単。いつでもネットで手に入る板書が映し出されるので手を動かす必要もなく、今日勉強する必要すらない。画面を見ながら話を聞く

だけなのでテレビを見ているような世界。学生は勉強をしている実感が得られないのだ。確かにITは世界をつなぐが、対面型の教育ができるときにITを多用するのは教育効果を引き下げかねない。レポートや卒業論文さえもネットで答えを探してコピー＆ペーストする時代。教育の現場こそアナログ回帰へ舵を切る必要がある。では、最近の私のようにチョークの粉を撒き散らしながら講義をするのが正しい姿だろうか？後退してはならない。『新しいアナログ』な講義を実現するためにも講義室のIT以外の箇所の技術進歩を期待したい。



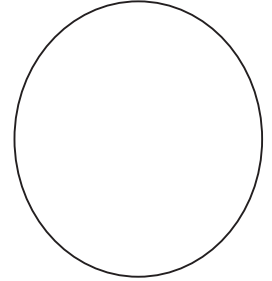
科学・技術に対する主体的関わり

「科学・技術の世界」企画責任者 理学研究院 教授 松王 政浩

3月に北大に赴任して、早速この分野の責任者となりました。この分野が設置された当初のねらいについては、必ずしも十分承知しているとは言えませんが、現在設置されている科目の内容から考えて、次の3つがこの分野の目的を構成する柱になっているように思います。①個々の科学・技術や科学的なものの見方について、その面白みを多様な専門の学生に伝える。②科学・技術がもつ社会的・倫理的な問題について、現在の争点や問題への取り組み方を示し、学生に主体的に考えさせる。③科学技術の方向付けについて、社会の多様な人々の意思がどのように反映させられるべきかを考えさせる。

これら3つは、それぞれに独立して捉えられるものですので、あえてこれ以上の括りは必要ないかもしれません。学生も、それぞれの科目を受講する中で、

関係する主題について意義深く学ぶことだと思います。けれども、これら3つは、現在、科学技術環境に身を置く個々人が主体的な意思形成を求められてきている中で、いづれも必要(不可欠)な教育的要素をなすものだとも考えられますので、これらが有機的に連動する仕組み、あるいは(学生にとっての)見え方があるともっといいんじゃないか、という気がしています。このあたり、他の分野の先生方のお知恵も借りしながら、少し方法を探ってみようと思います。



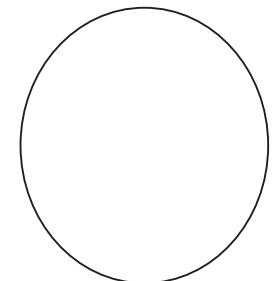
正常と異常の狭間で

「健康と社会」企画責任者 教育学研究科 教授 河口 明人

健康とは何か?と学生に聞くと、多くが困惑する。そのスペクトルが極めて広いためであろう。今年度の「健康と社会」は、前後期あわせて14科目が開講されている。学生たちが、一連の講義から現在の生活や将来設計に役立つ情報を吸収することはよいことであるにしても、健康とは何かと考えさせることが大切である。しかし「健康と病気」、あるいは「正常と異常」を分かつ物差しは実は極めて困難である。なぜなら「病理的現象は変容した生理的現象に過ぎない」(マジヤンディー)からである。

開講科目のそれぞれが特徴ある講義であるが、その主調低音は、人間の個的な健康を意図しているのではなく、健康が社会的にしか達成されないことの構造的な理解を意図している。地球上からの天然痘の撲滅や、人間の世界的規模での長寿化には価値があるとしても、すでに種痘を受けていない若い世代は天然痘のバイオテロに甚大な被害をだす可能性

があるだろうし、高齢化に付随する種々の社会的課題の解決も決して容易ではない。昨今のavian fluやBSEあるいはMetabolic Syndromeや介護殺人など、予防や悲劇を越えて私たちに出来ることは、人間がもつ社会的、生理的機能を十分に発揮しうる環境を整える間断のない努力である。これを理解し、自覚することが、リベラルアーツとしての「健康と社会」の意義であるように思われる。大学内においても「健康と社会」の実践的責任を果たすとするなら、少なくとも近い将来smoking free university(無煙大学)を実現したいものである。これらの施策や環境整備が、秀評価やGPAに拘泥する講義以上に、実学重視を掲げる北大には重要かもしれない。



体を育てる

「体育学」企画責任者 教育学研究科 教授 矢野 ●郎

今日ほどスポーツが盛んな時代はないと思う。ワールドサッカーを見るために、夜中まで起きているとか、ウインブルドンテニスに釘付けになるとか、かつてないほどスポーツが活性化している。これは、単にマスコミの宣伝に踊らされているのではないと思う。それでは、いったい何がこのような現象を生み出しているのでしょうか。

日本では学校体育がスポーツに出会う場である。学校でのスポーツ経験は小さなことである。しかし、この経験がないとスポーツの楽しさや面白さは思考の産物でしかない。学校でのスポーツ経験は自分の中へスポーツへの志向性を育てている。また、同時に社会にはスポーツへの感動の場が与えられている。これらが相乗的に作用して、現在のようなスポーツ現象が現われていると考えられる。

以上を踏まえるとスポーツへの志向性を育てることが体育の意義に入ってもよさそうであるが、

現段階では、健康のために体育は必要である、あるいは余暇の利用のためにスポーツ習得は役立つという意義に留まっている。つまり、スポーツは余暇や健康の手段として、体育の中で捉えられている。しかし、こんなにもスポーツが盛んな現代において、はたして、スポーツを体育の手段としてのみに終わらせてしまって良いのでしょうか。

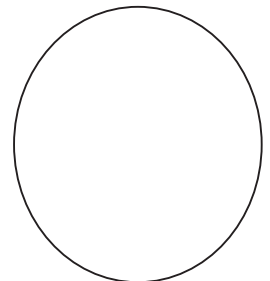
私は、スポーツという「生き生き」した時間を持つことは我々の人生にとって掛け替えのないことであると考えている。また、この「生き生き」さは本来的に体が持っているが、そのままでは埋もれてしまうので、社会に準備された具体的な何か（スポーツ）の中で育てなければならないと考えている。このような考えに普遍性があるかは議論の余地があるが、スポーツを身につけることによって体を育てるという意味は、肉体的な意味から離れて再考すべきであろうと私は思う。

英語の新カリキュラム

「英語」企画責任者 言語文化部 教授 大野 公裕

新カリキュラムがスタートして3ヶ月あまりが経過した。英語の科目は、名称（英語Ⅰ～英語Ⅳ、英語演習）は従来と変わらないが、内容が抜本的に改められた。いくつもの新機軸が導入されたが、ここでその主なものを二つだけ紹介すると、「一般学術目的の英語」と習熟度別（初級・中級・上級）授業の拡大である。（もう一つの新機軸である英語Ⅱのオンライン授業については、河合先生による報告をご覧ください。）従来の英語Ⅰは日常的なコミュニケーションの習得を目標にしていたが、新しい英語Ⅰは発信型授業として位置づけられ、学術目的を念頭に置いたパラグラフ・ライティングやプレゼンター

ションの基礎の習得を指している。これは今までにない新しいタイプの授業であるため、英語科では詳しい指導書（『英語教育のニュー・フロンティア』）を作成し、各教師はこれを参考にしながら、現在授業の運営に悪戦苦闘している。この「一般学術目的の英語」のコンセプトは英語演習でも取り入れられ、この種の英語に対する総合的運用能力の向上が目標の一つになっている。



習熟度別授業はこれまで選択の英語演習だけだったが、今回の改革で必修の英語Ⅲと英語Ⅳにも導入された。入学した時点で学生の英語力にすでに大きな開きが見られるが、今後この傾向は強まっていく

ことが予想される。特に初級レベルの学生に対して、このシステムがうまく機能することを願う一方、教師の側も“わかりやすい”授業を心がけなければいけないだろう。

ドイツ語演習の新しい展開

「ドイツ語」「ドイツ語演習」企画責任者 言語文化部 助教授 西村 龍一

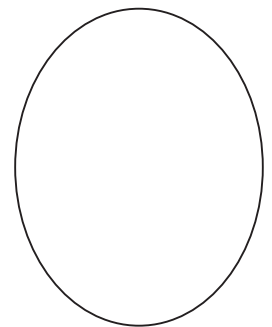
平成18年度から外国語科目と外国語演習の展開のシステムが大きく変更されたことに伴い、ドイツ語教育系でも演習の内容や種類について、様々な議論を経た後に対応策を打ち出すことになった。以下にその特色を紹介してみたい。

まず、ひとつの学期に開講される演習が、あらゆる学生のニーズにできるだけ効率よく対応するよう、多様に開講されるよう務めた。たとえば同じ文法の基礎的な授業でも、1年間じっくり基礎文法を学びたい学生には「1年間で学ぶドイツ文法」を、半年間だけで入門的なことを学習したい学生には「初めてのドイツ語」を用意する、という差別化を行った。かつそうした差別化を、演習の「講義題目名」でわかりやすく表示するようにした。「インターネットのドイツ語文章を読む」や「オーストリアのドイツ語検定試験に向けて」といった授業はその代表例だろう。

もうひとつの特色として、ネイティブ 教員の演

習が非常に多いことが挙げられる。これは少人数教育という演習の特質を最大限に生かすためであり、また外国語演習を必修にしている諸学部にも、かつてのⅠb、Ⅱbに照応する授業を提供したいという意味もある。

とはいえ新システムでの外国語演習は、まだようやく1学期を終えたばかりであり、学生が演習を選択する動向、アナウンスや抽選の方法、必修や履修時期指定との兼ね合いなど、本当の意味でこのシステムの運用の問題が出そろるのは2学期以降だろう。ドイツ語教育系としてはそうした動向を見定めつつ柔軟に対処しながら、少人数教育としての外国語演習の趣旨を生かせるよう努力していくつもりである。



効果的で充実した授業の構築を目指して

「フランス語」「フランス語演習」企画責任者 言語文化部 教授 竹中 のぞみ

初習外国語のうちフランス語はいち早く統一試験を導入し（平成7年度から1年次1学期2学期とも実施）、また統一試験の実施には教材の統一が不可欠と考えて教科書も統一して授業内容の統一を図り、併せて成績評価法も統一して（統一試験は成績の30%）クラスによる成績の偏りがないように努めてきました。今年度の統一教材にはCD-ROMのある教科書を選び、いつでもどこでもパソコンがあればCD-ROMを使って（教科書だけよりも）効果的に授業の予習や復習ができるようにしました。

しかし初習外国語ではパソコンを使ってできることは文法のドリル程度です。使えてコミュニケーションの役に立つ外国語力を身につけるには、実際の（生の）授業に勝るものはありません。しかし授業時間数は限られており、この限られた時間で1年次コア4単位にふさわしい基礎的表現力や読解力を養うためには北大の実情（時間数、単位数、演習との関係）

にあった独自教材が必要と思われます。そこで今年度は統一教科書とともに言語文化部教員で作成した口頭練習と講読のテキストも使用しており、将来的にはこれを北大独自のフランス語教材にまとめて、いっそう効果的な授業にしていきたいと考えています。

北大生には、ルノー財団による留学や協定校のストラスブール大学やグルノーブル大学への留学など留学のチャンスもたくさんあります。1年次に習得した技能を外国語演習でさらに発展させて、より多くの学生が留学にチャレンジできるようになるためにも、コア4単位分の授業のさらなる充実を図っていく所存です。

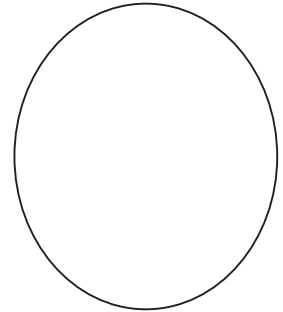


表1 平成18年度全学教育科目企画責任者

所 属	職 名	氏 名	授業科目	備 考
文学部	助教授	佐藤 知己	「思索と言語」	
言語文化部	〃	土永 孝彦	〃	
文学部	〃	山本 文彦	「歴史の視座」	
法学部	〃	眞壁 仁	〃	
経済学部	教 授	田中 慎一	〃	
文学部	助教授	大西 郁夫	「芸術と文学」	
言語文化部	〃	堀田 真紀子	〃	
文学部	〃	祖田 亮次	「社会の認識」	
法学部	〃	眞壁 仁	〃	
経済学部	助教授	工藤 教孝	〃	
文学部	教 授	田山 忠行	「科学・技術の世界」	
理学部	〃	松王 政浩	〃	
工学部	〃	鏡味 洋史	〃	
文学部	教 授	小山 田貞三	「人文・社会科学の基礎」	
教育学部	〃	小内 透	〃	
法学部	〃	尾● 一郎	〃	
経済学部	助教授	橋本 努	〃	
文学部	教 授	和田 博美	「心理学実験」	
教育学部	〃	河口 明人	「健康と社会」	
〃	〃	矢野● 一郎	「体育学」	
経済学部	助教授	柿沢 佳秀	「統計学」	
理学部	教 授	石川 剛郎	「数学」	
〃	助教授	北 孝文	「物理学」	
〃	教 授	中原 純一郎	「自然科学実験 (物理学系)」	
〃	〃	澤村 正也	「化学」	
〃	〃	嶋津 克明	「自然科学実験 (化学系)」	地球環境
〃	助教授	長山 俊樹	「生物学」	
〃	〃	小亀 一弘	「自然科学実験 (生物学系)」	
〃	教 授	小竹 徹	「地学」	
〃	助教授	川村 信人	「自然科学実験 (地学系)」	
工学部	教 授	大内 東	「情報学」	
文学部	助教授	藤田 健	「外国語科目」	
法学部	助教授	和田 俊憲	〃 「外国語演習」	
言語文化部	教 授	大野 公裕	「英語」「英語演習」	
〃	助教授	西村 龍一	「ドイツ語」「ドイツ語演習」	
〃	教 授	竹中 のぞみ	「フランス語」「フランス語演習」	
〃	〃	宇佐見 森吉	「ロシア語」「ロシア語演習」	
〃	助教授	清水 賢一郎	「中国語」「中国語演習」	
〃	〃	橋本 聡	「イタリア語演習等」	
文学部	助教授	山本 文彦	「外国語演習」	
教育学部	教 授	所 伸一	〃	
経済学部	助教授	高井 哲彦	〃	
理学部	教 授	杉山 滋郎	〃	
工学部	〃	藤井 義明	〃	
留学生センター	助教授	中村 重穂	「日本語・日本事情」	

高等教育 HIGHER EDUCATION

単位の実質化と教員の倫理綱領について討論

—新任教員研修会行われる—

6月1日(木)に、情報教育館3階スタジオ型多目的中講義室において、平成18年度の新任教員研修会が行われました。プログラムは表1の通りです。午前中の参加者は86名、一部出入りがあって午後のグループ討論の参加者は68名でした。

午前中は講演形式で行われました。まず、佐伯浩副学長の挨拶に始まり、次に藤田正一総合博物館長により、北海道大学の教育理念形成の歴史という題で、札幌農学校以来の北海道大学の教育の歴史が語られました。次に、安藤厚センター長補佐により、平成18年度以降の教育課程について、1年次における履修登録単位の上限設定、GPAと単位の実質化、「秀」評価の導入などの説明がなされました。

20分の休憩を挟んで、鈴木隆一知的財産戦略部長により、北海道大学の知的財産の取り扱いというテーマで、知的財産本部の活動内容、特許出願などに関するサポート内容などが説明されました。次に、細川敏幸高等教育開発研究部助教授により、午後に行われるグループ討論の準備として、グループ討論の方法に関するミニ講義が行われました。引き続き、参加者が8グループに分かれ、リーダー、記録係、OHP作成係などを決め、自己紹介などのアイスブレイキングを行いました。

午後の部では、朝倉聡保健管理センター講師により、大学生の心のケアについて、北海道大学での現状、心の問題の予防、早期発見、問題が起きたときの対

表2 平成18年度 新任教員研修会プログラム

日時：2006年6月1日(木) 9:30～15:20	11:20～11:40
会場：情報教育館3F	◇ミニ講義：「グループ討論の方法について」
スタジオ型多目的中講義室(主会場)	細川 敏幸(高等教育機能開発総合センター助教授)
.....	11:40～12:00
9:30～9:35	◇グループ討論の打ち合わせ(20分)
◇挨拶 佐伯 浩(副学長)
9:35～10:05	12:00～13:00 昼休み
◇ミニ講義：「北海道大学の教育理念形成の歴史」
藤田 正一(獣医学研究科教授、総合博物館長)	13:00～13:25
10:05～10:35	◇講演：「大学生の心のケアについて」(25分)
◇ミニ講義：「平成18年度以降の教育課程—GPAと単位の 実質化」	朝倉 聡(保健管理センター講師)
安藤 厚(文学研究科教授、高等教育開発研究部長)	13:30～15:20
.....	◇グループ討論およびパネル討論
10:35～10:55 休憩	「単位の实質化と教員の倫理綱領」
.....	司会：細川 敏幸(高等教育機能開発総合センター助教授)
10:55～11:20	パネリスト：各グループのリーダー
◇講演：「北海道大学における知的財産の取り扱いについて」	コメンテーター：榎戸 武揚(工学研究科教授)
鈴木 隆一(知的財産戦略部長)	新田 孝彦(文学研究科教授)
	大畑 昇(歯学研究科教授)
	15:20 散会

応などについて説明されました。

次に8グループに分かれて、以下のテーマでグループ討論を行いました。

- テーマ1:「受講者数が50人程度の理系の授業の予習復習の徹底をはかるにはどうすればよいか？」
(注:文系のグループメンバーは学生になったつもりで討論してください。)
- テーマ2:「受講者数が80人以上の文系授業の予習復習の徹底をはかるにはどうすればよいか？」
(注:理系のグループメンバーは学生になったつもりで討論してください。)
- テーマ3:「教員の倫理綱領をつくるとすれば、どのような項目が必要か？」
- テーマ4:「アカハラを防ぐには、どうすればよいか？」

各テーマについて2グループずつで討論しました。そのあと主会場に集まり、討論結果を各グループのリーダーがパネル討論形式で発表し、安藤厚センター長補佐、榎戸武揚工学研究科教授、新田孝彦文学研究科教授、大畑昇歯学研究科教授のコメントがあり、全体での討論がありました。

<アンケート調査>

参加者に対して簡単なアンケート調査を行ったところ、41通の回答がありました。ここでは、質問「教

員の倫理綱領」について、ご意見・ご感想をお聞かせ下さい」についての回答の一部を紹介します。

- ・ハラスメントは、事によっては言いがかりをつけられることになる。ガイドラインを期待しています。
- ・ガイドラインを示していただければ非常に助かります。
- ・ガイドラインがあるとよい。
- ・きちんとしたガイドラインは必要。
- ・是非早急に作っていただきたい。
- ・何らかの規準・綱領は必要だと思う。
- ・アカハラの具体的な規定や相談先の周知が必要と思いました。
- ・本来暗黙のうちに認識されていることだが、今は必要でしょう。
- ・大学教員こそ、今後、モラルが問われると思うので重要と思います。
- ・ガイドラインが出来るそうなので、早く見てみたいと思います。
- ・対学生、対社会と広く権力(立場)をもつ役割と相手を明確に綱領を列挙する必要を感じました。
- ・倫理綱領は、おそらく作るとすれば、一般的、概念的なものとならざるを得ないでしょう。作るのは必要ですが作るだけではだめで、個別のケースに適用するに当たって解釈することが必要となります。そのためには、研究する場が必要です。FDの中に組

み込むなりの工夫が必要と思います。

- ・綱領には非倫理的行為の禁止事項を多くするよりは、何が倫理的行動かを示してほしい。新田先生の話で方向性が分かった（綱領がどのようなものか）。が、あまり、しつこく綱領を繰り返すのはあまりに画一的な気がする。
- ・校風を浸透させることで綱領作成は必要無いのでは。倫理に関する綱領を作らない価値を重視したい。北大ならではの出来ないことかも知れない。Be Gentleman!
- ・「Be Gentleman!」を常に意識として体現することが重要だと思いました。それは学生にも伝わるのだと考えます。
- ・Be Gentleman! 分かりやすく感銘を受けました。Conflict of Interest について触れた部分はもう少し掘り下げた議論が必要ではないでしょうか。
- ・かなりおおまかなものにすべきで、細かいと北大の価値を疑われる。
- ・上位の教員は人格的に優れていると周りの思いこみがあるため、たとえ相談室があったとしても問題が深刻になるまで相談にすら行けないことが多いのではないか。ウマが合う合わない程度理由でも学生によりよい選択肢を選べるような柔軟性がある方がよいと思う。
- ・「一般社会人としての」とどう違うのか。「教員としての」、「大学教員としての」、「北海道大学教員としての」はどう違うのか。どこで設定し、作ることによって、何が変わるのか。なかなか難しいことがグループ討論でも話されました。
- ・大学教員としての綱領に加えて、北大教員としての項目もぜひ加えてください。
- ・北大の教員が尊敬され、世の非難をあびないようなものであるべきと思います。
- ・大学の特殊性を考え、教員の意識を改革する必要あり。
- ・「自分は大丈夫」という気のゆるみが危険なのかな、と思います。
- ・皆様の話を聞き、自分が思っている以上に社会の教員へのまなざしが厳しいことを実感しました。
- ・これからの参考にしていきたい。
- ・学生が弱くなっているために、当たらずさわらずで付加価値をつけて卒業させることだけを目的とするなら、大学の指針とかは関係なくなっている気もしました。
- ・今回の研修ではあまり考えることができませんでした。
- ・自分をもう一回しめる良い機会になった。

全学の新任研修合宿を春秋2回実施へ

—本学における今後のFDの在り方について(報告)が了承される—

本学では現在、4月の「全学教育TA(ティーチング・アシスタント)研修会」、6月の「新任教員研修会」、11月の「北海道大学教育ワークショップ」合宿の3つのワークショップ形式の全学的な研修会と、医学研究科や水産科学研究院などで教員FDおよびTA研修会が行われています。

高等教育開発研究委員会では、昨年7月以来WGを設置して次世代のFDの在り方について検討してきましたが、7月28日のセンター運営委員会で、「北海道大学における今後のFDの在り方について(報告)」が了承されました。

提案の骨子は以下のとおりです。

1) 研修会型のFDとして、2種類の教員研修:

- ① 全学共通で行う新任研修合宿(6月の「新任教員研修会」と11月の「北海道大学教育ワークショップ」を、新任教員対象のワークショップ形式の合宿研修にまとめて春秋2回実施する)
- ② 専門に係わる事柄を扱う各部局での研修

および、2種類のTA研修:

③ 全学教育のTA研修(4月の「全学教育TA研修会」の充実)

④ 専門教育のTA研修

に分けて実施し、それぞれ充実を図る。

2) 教育支援システムとしては、

① オンライン型のFD: Web上での教育技能向上のための教材の提供

② Web上での授業ノート・資料の公開

③ 高等教育のOutReach活動についての支援

④ 教材作成の補助や教育一般に関する相談窓口の設置

⑤ FDとしての授業参観の組織化と教員の授業研究

などが考えられる。

①, ②, ③は既に始まっている。④, ⑤は今後に期待されるものである。

(報告) <http://socyo.high.hokudai.ac.jp/FDWG.html>

教員の「倫理綱領」研究会が発足

7月28日のセンター運営委員会で、教員の「倫理綱領」研究会の発足が了承されました。メンバーは、新田孝彦(文)、大畑昇(歯)、榎戸武揚(工)、人見剛(法)および西森敏之(高等教育開発研究部)、細

川敏幸(同)、安藤厚(同、文)教授です。新田教授の寄稿(本号3~4ページ)を出発点として検討を進め、学内に問題提起をしてゆく予定です。

2006 年度北海道大学公開講座 「くらしを守る-安全と安心の科学-」開催される

2006 年度北海道大学公開講座は「くらしを守る-安全と安心の科学-」をテーマとして、7月3日から7月31日にわたり開催されました。昨年の公開講座は「くらしが危ない-安全と安心の科学-」をテーマとして開催されましたが、今年度は昨年度のテーマをさらに発展させ、環境の汚染や自然環境の変化、グローバル化の深化などにもなつて、わたしたちのくらしの安全を脅かす新たな問題がどのように生じているか、それらを解決して安全な生活を守るにはどうしたらよいかを、本学における最先端の研究成果を踏まえて、講義を行いました。

受講者は、全回通しての申し込みが募集定員 100 名に対し 95 名、1 回のみ受講者が現在までのべ 5 名です。札幌市立旭丘高校生の聴講も高大連携の一

環として行われています。7月20日には、受講者及び生涯学習学友会会員を対象に総合博物館の協力のもとにミニキャンパスツアーを行ないました。参加者は 40 名で、藤田正一館長の講義・案内による博物館見学も行われました。

今年度は、生涯学習計画研究委員会での協議を踏まえて、全学で実施されている公開講座の受講者のプロフィールとニーズを明らかにすることを目的にする共通のアンケート調査を実施しています。現在までにスラブ研究センター、国際広報メディア研究科、文学研究科の公開講座で実施を終えました。生涯学習計画研究部の責任で集計・分析を行なって、その成果を実施部局にお返りする予定です。

生涯学習計画セミナー・生涯学習実践セミナー のお知らせ

生涯学習・社会教育の専門職員や地域のリーダーを対象とする継続教育型の公開講座「生涯学習計画セミナー」(生涯学習計画研究部主催:2006年8月19日)とそれに続く研究会「生涯学習実践セミナー」(教育学研究科社会教育研究室と生涯学習計画研究部の共催:2006年8月20日)を実施します。生涯学習・社会教育関連予算の削減,市町村合併の推進,指定管理者制度の導入のもとで,その公共性が改めて問われている生涯学習・社会教育について,市民の学

習活動を基礎にどのように展望を切り開くかについて学びます。

申し込み先: 高等教育機能開発総合センター
(学務部教務課大学院係)

TEL: 011-706-5252

内容等の問い合わせ先:

TEL: 011-706-6069 (木村 純)

表3 生涯学習計画セミナー・生涯学習実践セミナーのプログラム

生涯学習計画セミナー (講習料 5,000円)		8月19日(土) 午前10時~午後4時
10:00~12:00	主催者挨拶 「生涯学習計画セミナーがめざすもの」 (町井輝久 生涯学習計画研究部長) 「北海道における生涯学習・社会教育の動向と課題」 (木村 純 生涯学習計画研究部・教授)	
12:00~13:00	昼食 休憩	
13:00~14:00	参加者の交流 各地の状況の交流。紹介	
14:00~15:00	「市町村合併と社会教育職員に求められる役割」 (内田和浩 北海道教育大学生涯学習教育研究センター・教授)	
15:00~16:00	「長沼町の社会教育主事としての実践を振り返って」 (谷川松芳 浅井学園大学・助教授)	
生涯学習実践セミナー (講習料は無料)		8月20日(日) 午前10時~午後4時
10:00~10:30	開会 参加者の自己紹介	
10:30~12:00	「社会教育実践をどうとらえるか」 (宮崎隆志 教育学研究科・教授)	
12:00~13:00	昼食 休憩	
13:00~14:30	「札幌市勤労青少年ホームレッツにおける青年の地域交流の実践から」 (松田 考 札幌市中央勤労青少年ホームレッツ中央・主任指導員)	
14:30~16:00	交流と総括討論	

入学者選抜 ADMISSION SYSTEMS

延べ1,400名の参加！ —北大セミナー in 旭川終わる—

第4回北大セミナー in 旭川(アドミッションセンター主催)が、7月17日に旭川東高等学校を会場に、上川管内の全高校生を対象に実施されました。これは、北大の教育や研究の様子を道内の各地域の高校生や保護者、また教員に直接伝えることを目的に、平成13年度からほぼ隔年で開催されている。

セミナーは例年通り12時から開催されました。まず、本学佐伯浩副学長による基調講演「進化する北海道大学」の後、入学者選抜研究部の鈴木誠教授から「君たちが受ける北大1年生教育」というテーマで、北大コアカリキュラムの様子と高校生に望むことについての話がありました。その後、13時より下記13講師による70分の講義または実習が2回実施されました。終了後、各学部で説明会を行いました。

朝から雷雨というあいにくの空模様でしたが、高校生860名(滝川・富良野・留萌・深川西・旭川竜

谷・旭川大学・旭川凌雲・旭川東栄・旭川南・旭川西・旭川北・旭川東各高校から)、及び保護者51名、教員36名の参加があり、延べで1,400名以上がセミナーを体験するといった過去最高の参加となりました。また、セミナー終了後、上川地区の高等学校の先生方と北大の教員との懇談を実施しましたが、議論は白熱し、大変有意義な時間となりました。

旭川東高等学校を中心とする上川地区の先生方の尽力と本学教員の協力によって、本セミナーは定着した印象を今回強くしました。また、日常の高等学校との様々なやり取りや定期的な進路行事への参加もセミナー開催に機能しているようです。一方で、収容人数の限界などの問題点も高等学校から指摘されました。今後、回収したアンケートを分析しながら、新しい形態での実施に向けて改善を進めていきたいと考えています。

表4 第4回北大セミナー in 旭川 講師とテーマ

池田 透 (文学研究科) 「外来種対策はなぜ必要なのか? -アライグマ問題を事例として-」	齋藤 健 (医学部保健学科) 「環境と生命」
大竹 政美 (教育学研究科) 「コミュニケーションな英語教育における文法指導」	大畑 昇 (歯学研究科) 「生体材料による指模型製作」
會澤 恒 (法学研究科) 「9・11 テロの法律問題」	稲垣 冬彦 (薬学研究院) 「薬学の歴史とこれからの薬学研究」
岡部 洋實 (経済学研究科) 「お金 (貨幣) の役割について考える」	工藤 一彦 (工学研究科) 「地球温暖化はなぜ起こる?」
山本 興太郎 (理学研究院) 「植物の屈地性や屈光性を考える」	工藤 峰一 (情報科学研究科) 「賢いアイボの作り方」
畠山 鎮次 (医学研究科) 「北大医学部の教育システムと医学研究の進歩」	小林 泰男 (農学研究院) 「ヒトと動物の食を考える」
	猪上 徳雄 (水産科学研究院) 「食の安全と新しい水産科学」

センター日誌 CENTER EVENTS, May-June

5月

- | | | | |
|-----|---------------------------|---------|--------------------------------|
| 9日 | ・(会議) 第6回今後の外国語教育在り方検討WG | 7日 | ・(会議) 平成18年度第2回センター運営委員会 |
| 11日 | ・(会議) 平成18年度第2回教育改革室会議 | 8日 | ・(会議) 第12回GPA・上限設定・成績評価実施検討WG |
| | ・(訪問) 松山北高校 | | ・(会議) 北海道進学コンソーシアム実施委員会 |
| 12日 | ・(訪問) 旭川北高校 | 9日 | ・(会議) 第8回学部・大学院教育検討WG |
| 13日 | ・(CVP) 第1回市民ツアー | 10日 | ・(CVP) 第2回市民ツアー |
| 17日 | ・(会議) 第40回教務委員会 | 10日・11日 | ・(説明会) 札幌駅西口コンコース進学相談会 |
| 19日 | ・(会議) 入学者選抜委員会 | 12日 | ・(行事) 北海道大学入試問題研究会 |
| 22日 | ・(会議) 第37回生涯学習計画研究委員会 | 13日 | ・(会議) 平成18年度第3回教育改革室会議 |
| 23日 | ・(会議) 平成18年度第1回外国語科日責任者会議 | 15日 | ・(会議) 第132回全学校教育委員会小委員会 |
| | ・(訪問) 岐阜多治見高校 | 20日 | ・(会議) 第32回教務情報システム専門委員会 |
| 25日 | ・センターニュース第65号発行 | 21日 | ・(訪問) 札幌啓成高校 |
| | ・(訪問) 愛知一宮高校 | 22日 | ・(会議) 第2回学生編成・学生募集単位検討WG |
| 30日 | ・(会議) 第1回学生編成・学生募集単位検討WG | | ・(会議) AO入試部会 |
| | ・(会議) 第131回全学校教育委員会小委員会 | | ・(訪問) 大樹高校 |
| | | 23日 | 平成19年度AO入試・帰国子女特選抜学生募集要項公表 |
| | | | ・(説明会) 美幌高校進学説明会 |
| | | 24日 | ・(行事) 教育学部体験入学 |
| | | 27日 | ・(会議) オープンユニバーシティ・体験入学担当教員連絡会議 |
| | | 28日 | ・(会議) 第64回全学校教育委員会 |
| | | | ・(訪問) 呉青山高校 |
| | | | ・(訪問) 倉敷古城池高校 |

6月

- 3日 ・(会議) 新任教員研修会
- 6日 ・(訪問) 白樺学園高校

行事予定 SCHEDULE, June - October

	【日 (曜日)】	【行事】	【備考】
8月	11(金)～15(火) 11(金)～9月29(金) 24(木)正午	追試験 夏季休業日 定期試験及び追試験成績提出締切	
9月	中旬～下旬 25(月)～29(金)	進級判定及び学科等分属手続 集中講義期間	当該学部
10月	2(月) 11(水)～12(木) 11(水)～12(木) 12(木)	第2学期授業開始 1年次履修届受付 2年次以上履修届受付 追加認定試験成績締切	当該学部
11月			
12月	25(月)～1月4(木)	冬季休業日	
1月	5(金) 20(土)～21(日) 23(火)～24(水)及び 30(火)～31(水) 31(水)	授業再開 大学入試センター試験 補講日 第2学期業終了	【19(金)休講】

センターニュース 2006, No. 66 目次

巻頭言	小野寺 彰…………… 1	「ドイツ語」「ドイツ語演習」企画責任者 西村 龍一……………12
大学における倫理綱領の課題	新田 孝彦…………… 3	「フランス語」「フランス語演習」企画責任者 竹中 のぞみ……………13
英語Ⅱオンライン授業について—中間報告—	河合 靖…………… 5	新任教員研修会行われる……………15
「朝鮮語」か? 「韓国語」か?	門脇 誠一…………… 6	全学の新任研修合宿を春秋2回実施へ……………18
全学教育の科目責任者からひとこと		教員の「倫理綱領研究会」が発足……………18
「思索と言語」企画責任者 佐藤 知己 …… 8		北海道大学公開講座 「くらしを守る—安全と 安心の科学—」開催される……………19
「歴史の視座」企画責任者 山本 冬彦 …… 8		生涯学習計画セミナー・生涯学習実践 セミナーのお知らせ……………20
「芸術と文学」企画責任者 大西 郁夫…………… 9		延べ1,400名の参加! —北大セミナー in 旭川終わる—……………21
「社会の認識」企画責任者 工藤 教孝…………… 9		センター日誌……………22
「科学・技術の世界」企画責任者 松王 政浩……………10		行事予定……………23
「健康と社会」企画責任者 河口 明人……………10		目次・編集後記……………24
「体育学」企画責任者 矢野 ●郎……………11		
「英語」企画責任者 大野 公裕……………11		

編集後記

新教育課程に移行した今学期、北部食堂で昼休み以外にも大勢の学生の姿を見かけました。図書館の入館者数が増えたとの報告もありますが、単位の上限設定によって増えた「空きコマ」を学生がどのように過ごしているのか、気になります。今後、単位の実質化の実現のために、前号で岡部先生が指摘された「より自主的な勉学へと誘導する制度的な枠組み」が検討されることでしょうか。近年の米国の教養教育の改革事例によくみられる、少人数の学習グループを活用した「ラーニングコミュニティ」や地域連携を活用した学習活動「サービ斯拉ーニング」などは、全学教育を北大固有の「統合的な経験」として提供するために、参考になるように思います。(碧)

センターニュース 第66号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日:2006年7月25日

発行元:北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

電話(011)716-2111・FAX(011)706-7854

編集委員:西森敏之・◎細川敏幸・木村 純・町井輝久

安藤 厚・川初清典・山岸みどり・鈴木 誠

池田文人・亀野 淳

ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで

電話:(011)706-7514; FAX(011)706-7521

インターネット ホームページ:

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/center>

